

# ジョヴァンニ・アリギの理論におけるヘゲモニー「移行」

## — 競争と協調 —

村上 允 俊

### はじめに

イタリアの経済学者であるジョヴァンニ・アリギの理論には、自身が棹差す従属理論、ならびに世界システム論においては問題として積み残されている、システムそれ自体の動的な変化（「移行」 transition）に対する強い問題意識を一貫して見て取ることができる。こうした問題は従属理論や世界システム論だけでなく、資本主義社会に対して単一のモデルを措定し、それに対する単純な接近、崩壊として資本主義の歴史を説く方法論が抱えてしまう難点でもある。アリギ自身も規定しているところであるが、アメリカ覇権が「予兆的危機」を超えて、それ自身の「終末的危機」を迎えようとしているかに思われる昨今、アメリカ覇権の危機がもたらすものが単なる「移行」なのか、それとも資本主義社会の終焉なのかという問題も含めて、「移行」の問題はその重要性とアクチュアリティを増してきている。そうしたアリギの「移行」の問題に関して、本稿では「混沌」と「自己の意志に逆らうリーダーシップ」を主なキーワードに、ヘゲモニーが競争局面においてその衰退へと向かう論理と、旧ヘゲモニーと新ヘゲモニーにおけるある種の協調関係による秩序の再構築局面としての「混沌」の時代の意義という観点から、その重要性を浮かび上がらせてみたい。

## 1 「国際主義」から「帝国主義」へ

『帝国主義の幾何学』（*The Geometry of Imperialism*）においてアリギは、ホブソンの分類に依拠しながら、狭義の「帝国主義」と、広義の帝国主義に属し「帝国主義」に類する諸現象とを慎重に切り分けている。それによって、「帝国主義」という現象がもつ特殊性を浮かび上がらせ、それらの現象が共時的、または通時的にどういった関係にあるのかという問題を扱うことが可能になっている。

アリギは、広義の帝国主義に含まれる基本要素として、植民主義（colonialism）、公式帝国（formal empire）、非公式帝国もしくは国際主義（informal empire or internationalism）、厳密で特定の意味での「帝国主義」（imperialism in the strict and specific sense of term）の四つを挙げている（Arrighi, 1983, p. 27）。植民主義に関しては、人口稠密地域から人口密度が低い地域に対して植民し、文化や制度（＝ネーション）を拡張することとして特徴づけられている。公式帝国は

安定したステイトの階層秩序であり、そこにおいては「帝国主義」時代に反して、世界的な平和が保障されている。一方の非公式帝国は、国家の枠を超えた個人間のモノやアイデアの自由な行き来と経済的競争関係に特徴づけられる。最後に「帝国主義」は、ステイトの拡大傾向に基づく政治的な競争関係と言い換えることができ、そこでは公式帝国と異なって、国家間関係は無政府性を呈するとされている。

その上で、それぞれの性質に基づいて、民族の文化的構成物であるネーションの拡大にあたる植民主義と非公式帝国、その政治的まとまりであるステイトの拡大にあたる公式帝国と「帝国主義」とに分類した。また、同じカテゴリーの拡大の中でも、拡大傾向の強さには違いがあり、ネーションの拡大においては非公式帝国より植民主義が強い拡張傾向を持ち、ステイトの拡大においては公式帝国よりも「帝国主義」の拡張傾向がより大きいとされる。こうした諸前提を反映した直交座標系を駆使して、アリギは帝国主義の性質や動きを論じていくのである。

また、この四要素の基本的な関係の中で重要なのが、拡張傾向の強さとは区別される拡張傾向の安定性である。アリギによれば、非公式帝国と「帝国主義」はそれぞれ均質な環境を作り出す傾向にあるため、安定した拡張主義のありかたである一方、植民主義と公式帝国は国民主義的な現象を惹起するため、不安定な形態であるとされている (Arrighi, 1983, pp. 42-3)。そのため国民主義は、果ては世界戦争に帰着する「帝国主義」的な国家間関係の混沌か、人やモノの自由な動きによって均質化される非公式帝国といった安定的な形態に帰着しなければならないことになる。この図式化により、植民地支配から国民国家としての独立を果たし、非公式帝国へと向かったアメリカの帝国主義と、帝国支配から国民国家を成立させ、「帝国主義」へと向かったドイツの帝国主義は、それぞれ異なったバックグラウンドを持った相反する帝国主義の形態として整理されることになる。

以上のような分析において、植民主義と非公式帝国というネーションの拡大に分類された拡張主義における関係性、公式帝国と「帝国主義」というステイトの拡大に分類される拡張主義における関係性はそれぞれ明らかにされた。しかしながら、ネーションの拡大とステイトの拡大との間の関連はそれでは明らかにされない。それが可能になるのは、多様な性質をもつイギリス帝国主義を、これまでの座標系によって統一的にとらえる試みによってであった。

イギリスは、その栄華を極めたとされている 19 世紀について、自由貿易政策の旗手として、国際主義者の政策を採用したとすることが一般的であったが、ギャラハーとロビンソン等によるその時代の帝国主義的性質の指摘があることからわかるように、一つの時代と一つの政策とを単純に一对対応させるのではなく、拡張主義的性質の異種共存や変化といった見方をすべき時代であるということがアリギによって指摘されている。

ここにおいて重要なのは、「モノや考え方の自由な国際的流通と政治軍事的な対立の進展の間の根本的な相反性」(Arrighi, 1983, p. 55) である。ヘゲモニー的である国際主義は、それ自体ステイトの間の対立を昂進してしまうため、ヘゲモニー権力は国際主義的政策を続けることがままならず、公式的に国際主義を推し進めていたヘゲモニー権力が領土拡大へと転換してしまうこと

が決定的な転換点となる。国民主義の高まりとその安定性という観点からは、安定性の高い国際主義（非公式帝国）と「帝国主義」それぞれから収束する道筋を見出し得なかったが、ヘゲモニー権力の拡張主義という要素を導入することで、それは「帝国主義」の一点に収斂せられることになる。ヘゲモニー権力はその覇権期において、様々な形の拡張主義的形態をとるが、その出発点としての植民主義<sup>1)</sup>から公式帝国支配に向かっても非公式帝国支配に向かっても、その結末は「帝国主義」に収斂するのである。

また、「帝国主義」へと到ってしまう流れをもつのは、イギリスのようなヘゲモニー権力にあった国にとどまらない。19世紀末から両大戦にかけてのドイツに典型的であるが、新たに「帝国主義」競争に参入し、ヘゲモニー権力を獲得しようとする国は、イギリスがヘゲモニー権力を獲得した際の方法を模倣しようとする、残された空間の不足や、国民国家の枠組みの強固さという時代的要因から、植民先の確保に苦心することとなる。加えて、植民主義に対する他国の警戒も相まって、それをイギリスのように公式帝國的支配に転化させるどころか、その状況を維持することすらままならない。つまり、「帝国主義」競争において獲得した植民先を獲得しては手放し、また獲得しようとするサイクルから抜け出ることができず、再度「帝国主義」を志向してしまうのである。「帝国主義」は、衰えつつあるヘゲモニー権力の行く末であり、新興の中核国がヘゲモニー権力を志向した際に嵌りがちな隘路でもあるということができ、そうした違った道筋の拡張主義が衝突する局面として捉えることも可能であろう。

イギリスからアメリカへのヘゲモニー権力の移行に関しては、国内領土主義という形で膨大な領域をすでに獲得してしており、こうした「帝国主義」的争いに参入する必要もなく、地政学的な優位性からそこから距離をとることもでき、その争いから漁夫の利を得ることが重要であったとされる。加えて、ヘゲモニー権力がその地歩を固めている段階から、将来そのヘゲモニー権力を脅かしかねないパワーの成立を許さざるを得ない側面も指摘されている。「帝国主義」局面は中核諸国家の力がある程度均衡し、対立している局面であるが、そこにおいて植民地に対して支配を強めようとすることによって反発が生じ、その植民地の国民国家としての独立を許してしまうことになる。こうした国家は、先行するヘゲモニーの秩序の下で力を蓄え、来るべき「帝国主義」の時代において、先行するヘゲモニー国家に対する強力な対抗馬となる可能性を秘めているのである。

このように、国民国家の拡大傾向という側面から見ると、それは最先進国であるヘゲモニー権力にせよ後進的位置から追従する中核国家にせよ、国家間の政治的闘争である「帝国主義」に帰結せざるを得ないというのが、アリギのひとまずの結論であるといえよう。そこで示唆されているのは、ヘゲモニーの安定期においてヘゲモニー国家が推し進める国際主義は、後進国によるヘゲモニーの模倣とキャッチアップ、またその帰結としての経済的な競争の激化をもたらし、非経済的な競争である「帝国主義」を導いてしまうということであり、その競争に深入りせず、そこからうまく利益を得ることができた国家が次のヘゲモニー国家たりうるということであろう。ヘゲモニーとそこにおける後発国の発展の問題は、「自己の意志に逆らうリーダーシップ」の問題

として次章で改めて検討する。

しかしながら、これまで「帝国主義」を説く上で基準となっていた座標図式は、あくまでもステイトとネイションの境界が一致した国民国家を前提として構築されているため、「複数のステイトの上につくられたネイション」(Arrighi, 1983, p. 110)であるアメリカがヘゲモニー国家となった現代に対しても適用されうるものであるかは、別途検討を必要とする問題であろう。単純なヘゲモニーの繰り返しの問題というよりもむしろ、資本主義の体制内での移行に帰結したイギリスヘゲモニーに対して、アメリカヘゲモニーを異形のものとして捉え、アメリカヘゲモニーの終わりを資本主義の終わりと重ね合わせているような視角が中心になっているようにも考えられる<sup>2)</sup>。ヘゲモニーや蓄積システム・サイクルの問題に見られるような、繰り返すものとしての資本主義という捉え方と、資本主義というシステムそれ自体の矛盾や限界を指摘する、終わりがあまるものとしての資本主義という捉え方が、アリギの理論には共存しているように思われる。この二つの側面が、とりわけアメリカヘゲモニーの捉え方においてどのように関係しているのかという問題にも着目しながら、論を進めていく必要があるだろう。

## 2 ヘゲモニーと「自己の意志に逆らうリーダーシップ」

アリギのヘゲモニー概念は、それが権力に基づくある種の支配-被支配構造であり一般的な利益を代表するヘゲモニー国家がその支配によって国際システムを導き、そこから便益を得るという形で持続性ないし自己強化性をもつという面にとどまらない。むしろ、そうしたあり方が潜在的な脅威である他の諸国を発展させることによって、他国の相対的な地位を上昇させ、ひいてはヘゲモニー国家の競争相手となり、競争の激化とヘゲモニー国家の衰退にまでつながりうるという、「自己の意志に逆らうリーダーシップ」(Arrighi, 1994, p. 30)にまで言及しているということが重要であろう。ヘゲモニーの安定性ではなく、ヘゲモニーという状態が抱える不安定性や、そこに潜む移行の契機という側面に焦点を当てた後者の側面こそがアリギのヘゲモニー理論の要諦であり、『長い20世紀』などの著作において、その側面はグラムシが国家内のパワー関係について展開したヘゲモニー理論を国際関係に拡張するという形で展開されているといえる。

「覇権は、支配者集団が紛争の原因になるすべての争点を「普遍的」次元におく能力をもつことによって、彼らに生じる追加的パワーと理解される」(Arrighi, 1994, p. 30)とあるように、アリギの定義するヘゲモニーは、その支配者集団がそれ自身の利益だけでなく、一般的な利益をも代表するような状態のことである。先述のように、ヘゲモニーが安定した状態においては、ヘゲモニー国家の優位性を背景にした国際主義的な様相を呈するが、その裏面として他国を発展の道筋へと導いてしまうことになる。その結果としてヘゲモニー秩序は解体し、諸局面における競争の激化とそれに続く新たな秩序を担う国家の台頭を特徴とする「混沌」状態に陥ることになるのであるが、その「混沌」状態における秩序の回復を担う国家はその回復過程において他の国家の合意を得る必要があり、一般的な利益をも代表するヘゲモニー的な性質を持たざるを得ないこと

を指摘している (Arrighi, 1994, p. 34)。これにより、ヘゲモニーの成立、衰退、別の国家によるヘゲモニーの再構築の過程が論じられているとともに、一般的利益を代表するヘゲモニー国家を中心とし、それに合意した諸国家からなるヘゲモニーという構造が繰り返し現われることが示される。

しかしながら、『帝国主義の幾何学』や『長い 20 世紀』に基づく限りにおいては、ヘゲモニーが代表する「一般的利益」がどのような範囲を意味するのかが明確ではなく、同じ範囲でヘゲモニー国家を異にしながらか成り立と衰退を繰り返す過程であるかのように捉えられかねない側面を持っているように思われる。ここにおいて問題となる、ヘゲモニーが代表する「一般」の範囲、言い換えれば、ヘゲモニーを中心とした社会契約に包摂される範囲の変化に関しては、『カオスとガヴァナンス』の第三章で詳しく展開されているので、検討していきたい。

『カオスとガヴァナンス』の第三章において、ヘゲモニーは一定の範囲で衰退と再構築を繰り返すものとしてではなく、拡大傾向を持つものとされている。そのため、「混沌」の時代においてヘゲモニーを再構築しようとする国家は、旧ヘゲモニーの安定期におけるシステムの拡大に伴って拡大した範囲を、新ヘゲモニーを再構築するにあたって社会契約の範囲に加えることによって宥める必要性が生ずる<sup>3)</sup>のである (Arrighi and Silver, 1999, p. 152)。ここで展開されているのは、システムにおける包摂とその裏面としての排除の論理であるが、それは空間的な範囲だけを対象にしているのではなく、一方でより広い階級を包摂する動きとしてヘゲモニーの範囲内でタテに滲透していきながら、これまでは空間的に排除されていた外部へとヨコに拡大していくという、いわば三次元的なシステム拡大として規定している。「自己の意志に逆らうリーダーシップ」は、ヘゲモニーが安定した国際主義的局面において、ヘゲモニー国家が他の国家を自らとの競争に引き入れてしまうことであるが、意図せざる結果としての滲透、拡大とそれに伴う社会的対立の激化も、それに類似した現象であるといえよう。

このように、次々と移り変わるヘゲモニー国家の「自己の意志に逆らうリーダーシップ」によって再編成されていく、近代世界システムの拡大、深化の傾向として捉えることによって、繰り返しの現象でありながらも一定の傾向を持った運動であるという面が明らかになる。ヘゲモニーがその安定期において支持を得るべき範囲が拡大していくにつれて、それを支えることが難しくなっていくであろうことは想像に難しくなく、そうした面から現行のシステムの持続不可能性を言い立てることも不可能ではないだろう<sup>4)</sup>。しかしながら、繰り返すものとしての資本主義と、終わりがあるものとしての資本主義というモチーフはここでも併存しており、崩壊論的図式に単純化して捉えることは一面的に過ぎ、留保を必要とするように思われる。ここまではヘゲモニー国家を中心に論じてきたが、次章においては視点を換え、ヘゲモニーの移行とその媒介としての資本の問題に着目してみたい。

### 3 権力としての資本の可動性と高等金融

ここまでのヘゲモニーの問題は、主としてヘゲモニー国家の問題に限定されており、ヘゲモニーの成立、衰退、再構築という一連の流れを、ヘゲモニー権力の器としての国家<sup>5)</sup>がその地位を築き、衰退し、新たな器へと移行として整理し、その器がどのような論理に従って動くのかという面に目を向けてきたといえるだろう。そのような捉え方に留まっている限りにおいては、その収容庫たる国家による権力を求める綱引きとして見ることはできず、内容物たる権力がそれ自体の論理で主体的に流動する面に目を向けることはできない。ヘゲモニー移行と絡めるならば、器としての国家が権力を奪い合うという構図としてだけではなく、権力がよりよい器を求めて移動する過程として捉えてこそ、その現象の本質を明らかにすることができるのではないか。

国家の内容物としての権力の動きに着目するにあたって、その「権力」を何らかの形で定式化する必要がある。権力=パワーに関してアリギは、「資本主義的支配者は、小さな容器の中で富を蓄積することによってパワーを増やす」(Arrighi, 1994, p. 34) としていることから、パワーの源の少なくとも一部を「富」が担っていることがわかる。また、「資本主義的戦略では、目的と手段の関係が逆転する。つまり、可動資本の支配が目標で、領土と人口の支配が手段となる」(Arrighi, 1994, p. 35) とあるように、「富」は「可動資本」と言い換えられていることもわかる。この箇所では、領土や人口がそれ自体パワーの源泉としての側面を持っているのか、パワーの源泉である可動資本の器として機能するものなのかは判然としないが、可動資本それ自体がパワーの源泉として捉えられていることは明らかであろう。

可動資本は文字通り「可動」であり、それが資本として投下されて可動性を失わない限りにおいては、国家という枠組みを超えて動くことができる。資本を動かす意思決定をなすのは資本所有者であり、資本所有者はいうまでもなくより大きな利益を見込める先に資本を投下し、資本の蓄積を試みるものである。アリギが述べているように、資本はそこから見込まれる利潤が金融取引に投下するよりも大きい場合、生産や貿易といった実体に根差した部面に投下されることになる (Arrighi, 1994, p. 102)。可動資本が投下され、生産や貿易といった部面に定位されてしまえば、それは国家というパワーの容器にある程度囚われることを意味し、その限りにおいてはパワーの容器としての国家のあり方と資本のあり方を同一視することもできるだろう。生産、言い換えるならば産業資本主義を中心とし、資本と国家の結びつきを示すこうした状態こそ、近代資本主義の常態であるともいえよう。

しかしながらアリギは、商業にや生産に基づくこうした資本の蓄積が持つ限界に対しても自覚的であり、商業や生産への資本投下は次第に競争を激化させ、マルクスのいわゆる「過剰蓄積の危機」を招き、利潤率の低下を招いてしまうことも指摘している (Arrighi, 1994, p. 232)。ここにおいて問題とされているのは、いわゆる「過剰生産の危機」のように、生産された商品の捌け口を担う消費や資本の再投下のための需要が減退し、生産された商品が捌けなくなることに起因する危機ではない。そのような危機においては需要が不足していることから、物価が低下するデフ

レーションに帰結するだろう。一方の「過剰蓄積の危機」においてはむしろ反対に、可動資本が過度に蓄積され、投下先として原料の商品や労働力商品を求める資本の需要が活発化する。そのため、労働力商品を含む原料の価格は騰貴し、資本の利潤部分は高い原料価格に圧迫され、資本が利潤として獲得できる部分は減少する。この「過剰蓄積の危機」を別の側面から見ると、ヘゲモニー国家がその先導的企業形態によって高付加価値産業を「独占」していた状況が、競合諸国家による模倣、発展によって掘り崩される過程としても捉えることができるだろう<sup>6)</sup>。

「過剰蓄積の危機」を迎えた資本は、商業、生産における利潤率の低下を回避するために、期待される利潤率が高く、より柔軟な金融へと可動資本を動かすとされる。貿易、生産における優位性を謳歌していたヘゲモニー国家は、世界経済の流通の中心であったため、金融業を営むにあたって、情報面における優位性を持っていた。また、貿易や生産において競争が激化したことの裏面として国家間競争も激化し、戦争の主体であり、可動資本を求める国家や軍需産業に対して資本を融通することによって大きな利益を上げ得ることもなった。その一方で、国債などを手段として、衰退しつつある旧来の中心地から新たな中心地へと資本が動かされる、「資本家間協力」と呼ばれる作用によって、壁に突き当たった旧来の発展の組織構造から、発展の可能性を持った新しい組織構造への再循環が起こることも指摘されている (Arrighi, 1994, p. 243)。高等金融は、貿易や生産に投下した場合十分な利潤が見込めない可動資本を用いて、一方では戦争を遂行する国家へと可動資本を貸し付けることにより行き詰まりを見せている現行のシステムを「混沌」に導き、もう一方では旧来の中心地における余剰資本を新たな中心地へ資本を移動させることにより秩序の再構築を準備するという、二重の役割を果たしているといえるだろう。

しかしながら、ポランニーも指摘しているように<sup>7)</sup>、システムの「混沌」がエスカレートした場合、高等金融はそこから利益を得るところか、自らの財産を保証するシステムの基礎すら脅かされることになり、不利益を被りかねない。衰退しつつあるヘゲモニー国家は激化しつつある競争の中心であることから、情報面における優位性のみを加味して、衰退しつつある中心地を軸にして動く金融家がいるとすれば、その金融家は大きなリスクを抱えることになるだろう。それに対して、高等金融は過渡期において旧来の中心地と新たな中心地との間で二重権力という形をとることが指摘されている<sup>8)</sup>。これまでのヘゲモニー移行において、イギリスがヨーロッパ大陸から隔てられ、アメリカがヨーロッパから隔てられていたように、新たな中心地が激化する競争の中心から隔てられている地政学的優位性をもっていたことと考え合わせれば、資本は自らの財産を侵すような競争から距離を置くことで、リスクを抜け目なく避けることが出来ていたように思われる。

つまり資本は、限界に達した現行のシステムから新たなシステムへの移行に際して、その再構築局面としての「混沌」を必要とする一方で、新たな発展の芽を持ちながら、なおかつ競争から距離を置くことができる地政学的な優位性を持った新たな中心地も必要とすることになるのではないか。前述のように、システムそれ自体が拡大傾向を持つことに鑑みると、より大きなヘゲモニーに移行するにつれて、そのヘゲモニーが衰退する際の「混沌」の範囲は広がり、競争を回避

するためのスペースたる協調先を見出すことができなくなることから、資本が激化する競争に否応なく巻き込まれてしまうということも考えられる。すなわち、ここにおいても前章までと同様に、同じような構造をもって循環するシステムであるという面と、一定の傾向を持ち限界へ向かうシステムであるという面が共存していることを指摘できるだろう。

#### 4 移行局面としての「混沌」の構造

これまで随所で述べてきたように「混沌」は、それまでヘゲモニー国家を中心として安定していたヘゲモニー秩序が、他国の台頭と競争の激化によりその根拠を掘り崩され衰退に陥り、秩序が失われている局面である。一方で、新たにヘゲモニー権力を担う国家からみれば、「混沌」は時代遅れになったシステムに終止符を打ち、自らが力を発揮するための舞台を整える局面であるともいえよう。第1章と第2章においては、ヘゲモニー国家が頂点に君臨する安定したヘゲモニー秩序が、他国の発展によって競争が優位になってしまう状況を作り出しかねないものであることを論じ、第3章においてはその競争局面の中で資本がどのように振る舞うかという問題を中心に検討した。本章では、移行局面としての「混沌」をテーマに据えながら、そこにおいて展開されている競争を多面的に検討していきたい。

アリギは『カオスとガヴァナンス』において、ヘゲモニー移行を国家間競争、企業間競争、社会対立の三つの側面から検討している。システムの「混沌」は、これら三つの対立がエスカレートすることによって生みだされるものである。国家間競争と企業間競争に関しては、ここまでの検討からもわかるようにそれぞれが結びついて展開するものであり、政治面、経済面におけるヘゲモニーの拡大、台頭がその周辺を競争に引き込むことで競争の激化を招き、対立を激化させるという共通した構図を持っているといえよう。

国家間競争、企業間競争に関しては、ヘゲモニー国家に近い国家であればあるほど、その影響の反作用として政治面においては「帝国主義」的になり、経済面においては保護主義的になることが指摘されている (Arrighi, 1983, p. 112)。また、ヘゲモニー国家に近い国家は、ヘゲモニー国家を成功に導いた戦略を模倣しながら発展することを志向するため、新たな発展の資となるリソースはすでにかかなりの部分が使われてしまっていると考えられる。そのため、そうした国家にあっては発展の可能性を見出すのが難しく、次のヘゲモニー国家となり、新たな秩序を築くとは考えづらいどころか、現行のヘゲモニー国家に対して同じリソースを巡る争いを仕掛けることによって、競争の激化を導くことになるであろう。

一方の社会対立は、拡大傾向の結果としての新たな参入者との軋轢という先の二種類の競争と共通する側面を持ちながら、それらとは対立の次元を異にし、国家間競争と企業間競争の激化の帰結として影響を受けながらそれらの競争に影響するという、相互作用的な側面を持っている。

先にも述べたように、ヘゲモニーは剥き出しのパワーによる強制によってその秩序を保っているわけではなく、支配される側の合意によって成立しているものである。その合意の根源にある



のは、ヘゲモニー国家が利益を得ることにより、支配されている国家も利益を得られるということであり、その状況を言い換えるならば、ヘゲモニーの範囲内においては、ヘゲモニー国家だけでなく、それに同意したアクターが皆多かれ少なかれ利益を得ることができている、プラスサムゲームが成立しているということになる。システムの拡大が「混沌」に先立って起こることから、拡大によって新たに包摂された範囲においてプラスサムゲームを維持しえなくなることが「混沌」の一つの原因ではあろう。「システム拡大の間、新たな社会集団と階層——制定されたヘゲモニーの社会契約の利益からは除外されていた——は成長し、破壊的なパワーとなる。権利を拡大せんと求める彼らの苦闘は、増大する国家間、企業間の競争の原因であり、帰結でもあった」(Arrighi and Silver, 1999, p. 152) ののである。このような捉え方からすれば、その対立軸は旧ヘゲモニーと新たに包摂された範囲の間にのみ存在すると考えられる。

しかしながら、「混沌」に到る合意の掘り崩しの要因は、拡大された外部の参入にとどまらない。ヘゲモニーが安定していた時代においては合意がなされていたはずのヘゲモニーの内部においても、対立の火種は発生するのである。その要因となるのが「金融化」(financialization)<sup>9)</sup> である。「金融化」局面においては、「金融拡大の累積的影響のもとで、社会の両極化が起こ」(Arrighi, 1994, p. 325) る。すなわち、金融化によって少数の金融家に急速に資本が集中せられ、ヘゲモニー成立の際に合意したはずの大多数は切り捨てられ、損失を被ることになるのである。ここにおいて、切り捨てられた中間層以下の階級においては社会への不安が蔓延し、ヘゲモニーの安定局面においては合意により手を携えていた上層と中間以下の層の間に亀裂が走り、激しい競争を激化させる大きなパワーとなる。いくなれば、企業間競争や国家間競争によって惹起された社会的対立が、それらにフィードバックする形で諸局面における競争の激化に荷担することになるのである。

こうした金融化の側面を資本の動きとしてみると、資本は金融化をヘゲモニーの中心において進めるとともに、高等金融の二重権力を通じて、衰退しつつあり、諸局面における激しい競争の中心となるヘゲモニーの範囲から離れた隙間に現われた新たなパワーとの二重状態にありながら、新たな土壌での発展への準備をなす。ヘゲモニーの周縁部は中心部において激化した競争を避けることができるため、資本にとっては大きな経済的利益を得る機会である戦争から、それに近づくことによって資本が侵される可能性を避けながら、漁夫の利を得ることが可能になる。これは政治的、経済的な競争がヘゲモニーの中心においてより激化することへの対応であろう。諸局面における競争は基本的に求心力を持ち、中心に近づけば近づくほどその激しさを増すが、資本、とりわけ金融はある種の遠心力を持ち合わせ、その命脈を繋いでいくのである。

### むすび — アメリカヘゲモニーの行く末と東アジアの資本主義の特殊性

本稿のこれまでアリギの行論に沿って、ヘゲモニーの移行過程がどのように論じられているのかを明らかにしてきた。移行局面は諸局面における競争が激化する局面でありながら、時代遅れ

になった古い秩序を壊し、新しい秩序への移行を促進する側面も持っているといえるだろう。そうした移行は、古い中心と新たな中心との間に二重権力を持ち、協調して古い中心において余剰となった資本を新しい中心へ融通する金融権力の働きなくしてはなされえないものである。その一方で、ウエストファリア体制を契機に近代資本主義システムが生まれて以来、ヘゲモニーは移行を繰り返すだけでなく、その中で矛盾を深化させていく、終わり得るものとしての近代資本主義システムを規定している面も見逃されてはならない。

こうした入り組んだアリギの資本主義観は、予兆的危機を迎えたアメリカヘゲモニーが迎え得る行く末として提示された、三つのパターンに顕著に表れているように思われる。一つは軍事力を保持した旧来の中心であるアメリカがその強大な軍事力を背景に、東アジアへ流出した余剰資本を力づくで奪い取り世界帝国を築くというものであり、二つ目はアメリカに集中した国家形成能力と東アジアに蓄積した資本が袂を分かち、東アジア的市場経済によって資本主義の歴史に終止符が打たれるというものであり、三つ目が暴力のエスカレーションによる世界秩序の崩壊である (Arrighi, 1994, pp. 369-370)。これらはそれぞれ、政治的パワーに対する資本のパワーの勝利、資本のパワーに対する政治的パワーの勝利、競争の激化による「混沌」とそれに伴うシステムそれ自体の崩壊と言い表すことができるだろう。アメリカヘゲモニーの終焉においては、これまでのヘゲモニー移行において強化されてきた軍事的パワーと金融的パワーの融合 (fusion) が、その分裂 (fission) に取って代わる (Arrighi and Silver, 1999, p. 95) とされ、いずれのシナリオにせよ、政治的パワーと経済的パワーの結合を特徴とした、西欧をそのオリジンとする近代資本主義システムは終焉を迎えるとされている。

しかしながら、現代の我々が目の当たりにしているのは、東アジア的市場経済の担い手であり、アメリカより大きい権力の容器=人口を持つ中国における軍事力の増大であり、それはあたかもこれまでのヘゲモニー移行の過程を繰り返すかのようである。強いて言えばアリギの提示した三番目のシナリオに至る可能性は未だに残っているわけであるが、アリギの行論からすれば当然想定されるべき、これまでのヘゲモニー移行の延長線上でアメリカ以上のパワーを持つ国家が現われてくるといふシナリオをアリギは描けなかったことになる。

ここに伏在している問題は、東アジアの資本主義を必要以上に異形のものとして捉えてしまうバイアス<sup>10)</sup> であり、その裏面としてある、欧米を起源とするオリジナルの資本主義を欧米以外の地域においてはコピー不可能なものとする特別視であろう<sup>11)</sup>。少なくとも、いわゆる帝国主義の時代にあっては、日本は軍事力を背景に立ち回ったという事実があり、アメリカとの「政治的交換」により成り立っている東アジアの資本主義が、生来的に軍事的パワーと結びつきにくいものであるとする見解は適切ではないだろう。確かに、香港やシンガポールといった資本主義「群島」と軍事的パワーの結びつきは希薄かもしれないが、それはあくまでも資本主義「群島」がパワーの収容庫としては小さすぎることが問題なのであり、例え舞台が東アジアであろうと、しかるべき大きさの容器に資本主義的なパワーが満ちれば、軍事的なパワーを伴うことになるのが妥当であろう。

また、東アジアの資本主義の特殊性を非-資本主義の方向へと結びつけるのではなく、むしろ資本主義の埒内で強力な優位性として作用しうる異質性として捉えることも可能であろう。これまでのヘゲモニー移行にあっては、新たなヘゲモニー国家はそれ以前のヘゲモニー国家の模倣にとどまらない異質性を持ち、むしろそういった要素こそが秩序の再構築をなしうる必要条件であったともいえる。それに加えて、旧ヘゲモニー国家（アメリカ）との地理的な懸隔、アメリカ以上の人口規模=パワーの容器の大きさを持つことに鑑みれば、資本主義を超え出るものとしてではなく、アリギのヘゲモニー移行の図式の延長線上に、中国を新たなヘゲモニー国家となりうる可能性を持った国家として据えることができるだろう。

以上のような見解をもって、アリギのヘゲモニー移行の行論に沿いつつ、アリギの掲げたシナリオを修正するとすれば、中国が旧ヘゲモニーであるアメリカを斥け、あくまでも近代資本主義システムのレール上でシステムを再構築するというシナリオを第二のシナリオに取って代えることになろう。軍事的パワーなき東アジアの「市場経済」が、軍事的パワーと密接に結びついた資本主義を駆逐するだろうという考え方は、非欧米においては資本主義が根付き得ないというバイアスと、東アジアのパワーが、矛盾を抱えた近代資本主義システムを打破しうるものであるという期待が緋い交ぜになったものであろう。そうした見方から一度自由になりながら、ヘゲモニー移行の理論を虚心に辿りなおすことで、現代の資本主義がどのように位置づけられ、どういった限界を抱えているのかという問題に対して答えを導き出すことが可能になってくるのではないか。

#### 註

- 1) 「帝国主義」局面の争いにおいて得た優位性をもとに、ネイションの領域を拡大する植民主義が「ヘゲモニー的位置」(Arrighi, 1983, p. 59) であるとされている。
- 2) アリギは、二度の世界大戦をもたらした過少消費-金融資本といったあり方はアメリカ覇権においては見られず、その結果たる「帝国主義」的拡張と世界戦争も、アメリカの多国籍資本主義 (multinational capitalism) によって回避されているとする。しかしながら、それが国民国家という枠組みそれ自体を脅威にさらす可能性や、労働者の力が強くなる可能性といったような、「帝国主義」の脅威とは別の不安定化要因に言及している。
- 3) オランダからイギリスへの移行においては中産階級や米ブルジョアジーが、イギリスからアメリカへの移行においては非西洋における西洋のエリートや西洋の労働者が新たに包摂されたことが指摘されている (Arrighi and Silver, 1999, p. 152)。
- 4) 例えばデヴィッド・グレーバーは『負債論』において、今日の消費者経済という労働者階級との闘争を抑えるためのケインズ主義的な解決に関して、当初は世界の一部にとどまっていた要求が全世界に広がっていくことで、そうした「契約」をすべてに拡張することの不可能性が明らかになるとしている。
- 5) アリギはギデンズを引きながら、国家を「権力の収容庫」と表現している。(Arrighi, 1994, p. 34)
- 6) オランダ、イギリス、アメリカといったヘゲモニー国家において、それぞれ特許株式会社 (joint-stock chartered companies)、製造業者 (manufacturers)、多国籍企業 (transnational corporations)

という営利企業の形態がとられ、国家を後ろ盾にしながらか高付加価値部面の「独占」がなされてきたことが指摘されている。(Arrighi and Silver, 1999, p. 97)

- 7) 「彼らには道徳的な判断は通じなかった。彼らにとって、小さな、短期間の、局地的な戦争はいくつあってもかまわなかった。しかし、もしも列強間の全面的な戦争がこのシステムの貨幣的な基礎を損なうならば、彼らのビジネスは不利益をこうむることになる。地球という惑星の諸民族がその重圧に従わざるをえなかった革命的転換のさなかにおいて、事実のもつ必然性によって、全面的平和の前提条件を確保するという仕事が彼らの肩にかかることになったのである。」(Polanyi, 2001, p. 11)
- 8) 1780年代におけるオランダとイギリス、1610年代から20年代初期にかけてのジェノヴァとオランダ、1920年代から30年代初期のイギリスとアメリカを引き、台頭しつつある新権力の支配と元の中心の支配が金融において不安定に共存していたことが指摘されている。(Arrighi, 1994, pp. 163-164)
- 9) 「金融化」概念は広く用いられている一方で、それがどのような現象を指し、その原因を何に見出しているのかについては明確な共通理解がなされているわけではないように思われる。クリップナーの著述を参考にアリギの「金融化」概念を定義するのであれば、「経済における利潤の創出が、生産的活動を通してよりもむしろ金融的チャネルを通じて起こる傾向」(Krippner, 2011, p. 4)であり、その要因を生産的活動における過当競争に見出すものであるとすることができるだろう。
- 10) 日本の資本主義に関しては、それが西欧を起源とする資本主義と異質のものとするどころか、梅棹の生態史観に代表されるように、むしろ非欧米にあつて資本主義的發展を遂げた日本と西欧を同じカテゴリーで括る捉え方が大きな位置を占めているように思われる。
- 11) 小幡道昭は、宇野弘蔵の段階論における資本主義の発生、発展、没落という構成に対して、「後発諸国における資本主義の「起源」を認めることを困難にする」(小幡, 2012, p. 51)と批判しているが、アリギに対してもその批判は適用されるのではない。

### 参考文献

- Arrighi, Giovanni, *The Geometry of Imperialism*, London: Verso 1983.
- , *The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of our Times*, London: Verso 1994. (土佐弘之監訳、柄谷理恵子・境井孝之・永田直見訳『長い20世紀』、作品社、2009年)
- , “Hegemony Unravelling - 1”, *New Left Review*, 32, 2005, pp. 23-80.
- , *Adam Smith in Beijing: Lineages of the 21st Century*, London: Verso 2009. (中山智香子監訳『北京のアダム・スミス』、作品社、2011年)
- Arrighi, Giovanni, and Beverly Silver, *Chaos and Governance in the Modern World System*, Minneapolis: University of Minnesota Press 1999.
- Brewer, Anthony, *Marxist Theories of Imperialism: A Critical Survey*, London and New York: Routledge 1989.
- Gallagher, John and Ronald Robinson, “The Imperialism of Free Trade”, *Economic History Review*, 6, 1, 1953, pp. 1-15.
- Graeber, David, *Debt: The First 5,000 Years*, Brooklyn, London: Melville House Publishing 2011. (酒井隆史監訳『負債論』、以文社、2016年)
- Hobsbawm, Eric, *Industry and Empire*, New York: The New Press 1999. (浜林正夫・神武庸四郎・和田一夫訳『産業と帝国』、未来社、1996年)
- Hobson, John, *Imperialism: A Study*, Edinburgh: Ballantine, Hanson & Co 1902. (矢内原忠雄訳『帝国主義論』上下巻、岩波書店、1951年)
- Hicks, John, *The Theory of Economic History*, Oxford: Clarendon Press 1969. (新保博・渡辺文夫訳『経済史

の理論』、講談社学術文庫、1995年)

Karl, Polanyi, *The Great Transformation*, Boston: Beacon Press 2001. (野口建彦・栖原学訳『大転換』、東洋経済新報社、2009年)

Krippner, Greta, *Capitalising on Crisis*, Cambridge: Harvard University Press 2011.

Lichtheim, George, *Imperialism*, New York: Praeger Publishers 1971. (香西純一訳『帝国主義』、みすず書房、1980年)

アントニオ・グラムシ『グラムシ獄中ノート』石堂清倫訳、三一書房、1978年

I. ウォーラーステイン『近代世界システムⅡ』川北稔訳、名古屋大学出版会、2013年

コスタス・ラパヴィスタス「金融化と資本主義的蓄積——2007-9年危機の構造的説明」横内正雄訳、『季刊経済理論』47巻1号、2010年

コスタス・ラパヴィツァス『金融化資本主義』齊藤美彦訳、日本経済評論社、2018年

宇野弘蔵『経済政策論 改訂版』弘文堂、1971年

宇野弘蔵『恐慌論』岩波文庫、2010年

梅棹忠夫『文明の生態史観』中公文庫、1998年

小幡道昭『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ』御茶の水書房、2012年

松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム』山川出版社、2002年